

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦川 康孝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西田 明弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西田 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	1,346,237	1,258,118	3,101,961
経常損失 () (千円)	147,210	156,082	114,756
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	169,989	176,223	300,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,125	176,974	303,818
純資産額 (千円)	3,179,077	2,861,253	3,038,227
総資産額 (千円)	4,566,606	4,349,123	4,618,424
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	18.19	18.83	32.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	61.4	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,355	111,006	73,566
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,460	29,450	10,174
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,099	-	190,791
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,990,354	2,981,142	2,899,586

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	4.91	1.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第19期第2四半期連結累計期間及び第19期について、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第20期第2四半期連結累計期間について、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社は「その他事業」に属しておりますプロモーション事業を、受取対価を現金のみとする事業譲渡契約により株式会社ホワイトホールラボに譲渡いたしました。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として緩やかに回復基調が続いております。また、米中の通商摩擦や中国経済の失速、消費税の引き上げによる景気悪化懸念などにより、景気の先行きについては依然不確実性が懸念される状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識事業分野とCRM事業分野を含む「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を中核事業とし、映像制作・メディア事業分野などのそれぞれの事業の収益拡大を目指して、各事業のさらなる強化に努めました。

音声認識事業分野では、今期の目標であるコールセンター市場でのビジネス拡大を目的として、高度な自然言語処理技術を持ち既にコールセンターやヘルプデスク等に対してサービスの提供実績のある株式会社エーアイスクエアと業務提携契約を締結いたしました。また、コミュニケーションロボット市場の拡大を目指して、ロボットの開発及びロボットを用いた新しいサービスを展開するユカイ工学株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績としましては、売上高は1,258,118千円（前年同四半期比6.5%減）、営業損失は156,948千円（前年同四半期は営業損失135,840千円）、経常損失は156,082千円（前年同四半期は経常損失147,210千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は176,223千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失169,989千円）となりました。

セグメントごとの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第19期 第2四半期連結累計期間 (千円)	第20期 第2四半期連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ソフトウェア開発・ライセンス事業	470,272	577,358	107,086
映像制作・メディア事業	801,113	588,197	212,915
その他事業	74,851	92,561	17,710
売上高合計	1,346,237	1,258,118	88,119

ソフトウェア開発・ライセンス事業（音声認識事業分野、CRM事業分野、システム開発事業分野）

売上高は577,358千円（前年同四半期比22.8%増）となりました。

音声認識事業分野の売上高は340,115千円（同7.6%増）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、主に受託業務に係る売上が増加したことによるものであります。

CRM事業分野の売上高は215,825千円（同65.2%増）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、主に新規顧客からの売上が増加したことによるものであります。

ただ、新規顧客の増加に伴って一時的に開発業務が集中したことにより、開発経費が増加し、セグメント利益を前年比で大きく減少させる要因となりました。

映像制作・メディア事業（映像制作・メディア事業分野）

売上高は588,197千円（同26.6%減）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、主に広告代理店業務に係る主要顧客からの売上が減少したことによるものであります。

その他事業（プロモーション事業分野 他）

売上高は92,561千円（同23.7%増）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、主に受託業務に係る売上が増加したことによるものであります。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ269,301千円減少し4,349,123千円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が3,655,021千円（前連結会計年度末比226,056千円減）、固定資産が694,101千円（同43,244千円減）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加81,555千円、受取手形及び売掛金の減少327,423千円、仕掛品の増加14,041千円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、のれんの減少68,153千円、ソフトウェアの減少34,692千円、投資有価証券の増加71,338千円によるものであります。

負債の部では、流動負債が1,357,484千円（同112,734千円増）、固定負債が130,385千円（同205,061千円減）であります。流動負債の主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加200,000千円、未払法人税等の減少34,630千円、流動負債のその他の減少75,500千円によるものであり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の減少200,000千円、繰延税金負債の減少5,061千円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金の減少176,223千円等により2,861,253千円（同176,974千円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ81,555千円増加し、2,981,142千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果、得られた資金は111,006千円（前年同四半期比57.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失169,874千円、売上債権の減少額327,423千円及び法人税等の支払額38,558千円が計上されたことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果、使用した資金は29,450千円（前年同四半期は得られた資金24,460千円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出98,040千円及び事業譲渡による収入68,781千円が計上されたことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間の財務活動による収入及び支出は、短期借入れによる収入100,000千円及び短期借入金の返済による支出100,000千円であり、財務活動による現金及び現金同等物の増減はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は14,298千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

（資本提携契約）

当社は、2019年9月18日付で、ユカイ工学株式会社（以下「ユカイ工学」という。）との間で資本提携契約（以下「本資本提携契約」という。）を締結いたしました。

1. 本資本提携契約の内容

(1) 目的等

当社とユカイ工学は、2019年7月29日に業務提携契約を締結いたしました。両社の業務提携関係をより強固なものとするために、本資本提携契約を締結いたしました。

(2) 資本提携及び業務提携の内容

ユカイ工学は、多くの商品を生み出したコミュニケーションロボットのバイオニア企業の一つであり、他社と連携してコミュニケーションロボットを用いた新しいサービス等も展開しています。

当社の音声認識技術との連携によって、互いの製品をこれまで以上に市場ニーズに即した利便性の高いものにすること、両社の連携による相乗効果によってコミュニケーションロボット市場の拡大を目指すことに合意し、2019年7月、業務提携契約に至りました。

その後、(1)に記載の目的をもって本資本提携契約を締結し、当社はユカイ工学の株式を取得いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,744,000
計	31,744,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,504,200	9,504,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,504,200	9,504,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	9,504,200	-	733,979	-	932,204

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手野1丁目3-1	3,793,200	40.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	174,222	1.86
渡辺 正博	千葉県鴨川市	97,000	1.03
西田 明弘	京都府長岡京市	68,600	0.73
J.P. MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-3)	66,600	0.71
河合 謙一郎	京都市西京区	61,800	0.66
吉田 幸保	長崎県平戸市	53,500	0.57
和田 章	愛知県春日井市	48,300	0.51
CREDIT SUISSE AG, DUBLIN BRANCH PRIME CLIENT ASSET EQUITY ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会 社)	KILMORE HOUSE, PARK LANE, SPENCER DOCK. DUBLIN IRELAND DUBLIN1 (東京都港区六本木1丁目6-1)	43,800	0.46
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	43,278	0.46
計	-	4,450,300	47.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,355,000	93,550	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	9,504,200	-	-
総株主の議決権	-	93,550	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島 六丁目1番1号	146,400	-	146,400	1.54
計	-	146,400	-	146,400	1.54

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	藤井 聡子	2019年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,799,586	2,881,142
受取手形及び売掛金	756,100	428,677
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	60,760	74,802
その他	67,570	72,188
貸倒引当金	2,940	1,789
流動資産合計	3,881,078	3,655,021
固定資産		
有形固定資産	58,671	55,116
無形固定資産		
のれん	247,175	179,021
ソフトウェア	146,207	111,514
無形固定資産合計	393,382	290,536
投資その他の資産		
投資有価証券	228,986	300,324
繰延税金資産	4,261	1,811
その他	52,043	46,312
投資その他の資産合計	285,291	348,448
固定資産合計	737,346	694,101
資産合計	4,618,424	4,349,123
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,661	129,377
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	1,000,000
未払法人税等	50,787	16,157
賞与引当金	1,473	26,622
その他	160,827	85,326
流動負債合計	1,244,749	1,357,484
固定負債		
長期借入金	330,000	130,000
繰延税金負債	5,447	385
固定負債合計	335,447	130,385
負債合計	1,580,196	1,487,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,979	733,979
資本剰余金	920,215	920,215
利益剰余金	1,270,441	1,094,218
自己株式	70,014	70,014
株主資本合計	2,854,620	2,678,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,328	8,650
その他の包括利益累計額合計	9,328	8,650
非支配株主持分	192,935	191,506
純資産合計	3,038,227	2,861,253
負債純資産合計	4,618,424	4,349,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,346,237	1,258,118
売上原価	977,952	984,713
売上総利益	368,285	273,404
販売費及び一般管理費	1,504,126	1,430,353
営業損失()	135,840	156,948
営業外収益		
受取利息	122	95
受取配当金	550	550
受取保険金	-	2,743
保険解約返戻金	22,529	-
その他	586	1,832
営業外収益合計	23,789	5,221
営業外費用		
支払利息	6,366	3,548
支払手数料	25,000	-
投資事業組合運用損	3,541	-
その他	250	806
営業外費用合計	35,158	4,355
経常損失()	147,210	156,082
特別利益		
固定資産売却益	-	63
新株予約権戻入益	9,086	-
特別利益合計	9,086	63
特別損失		
固定資産除却損	-	1,499
投資有価証券評価損	-	12,356
ゴルフ会員権売却損	2,361	-
特別損失合計	2,361	13,856
税金等調整前四半期純損失()	140,485	169,874
法人税、住民税及び事業税	30,826	10,388
法人税等調整額	2,093	2,610
法人税等合計	32,919	7,777
四半期純損失()	173,404	177,652
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,415	1,429
親会社株主に帰属する四半期純損失()	169,989	176,223

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	173,404	177,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,278	678
その他の包括利益合計	13,278	678
四半期包括利益	160,125	176,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,710	175,545
非支配株主に係る四半期包括利益	3,415	1,429

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	140,485	169,874
減価償却費	66,075	53,137
のれん償却額	21,644	18,605
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,549	1,151
賞与引当金の増減額(は減少)	20,886	25,149
受取利息及び受取配当金	672	645
支払利息	6,366	3,548
保険解約返戻金	22,529	-
受取保険金	-	2,743
支払手数料	25,000	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	12,356
有形固定資産売却損益(は益)	-	63
固定資産除却損	-	1,499
ゴルフ会員権売却損益(は益)	2,361	-
新株予約権戻入益	9,086	-
売上債権の増減額(は増加)	356,831	327,423
たな卸資産の増減額(は増加)	54,158	18,677
仕入債務の増減額(は減少)	46,595	2,283
その他	2,634	98,018
小計	221,454	148,261
利息及び配当金の受取額	698	639
利息の支払額	3,200	3,604
保険金の受取額	-	2,743
法人税等の支払額	2,236	38,558
法人税等の還付額	41,640	1,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,355	111,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	-
有形固定資産の取得による支出	8,434	11,840
有形固定資産の売却による収入	-	185
無形固定資産の取得による支出	24,926	6,115
投資有価証券の取得による支出	-	98,040
事業譲渡による収入	2	2 68,781
ゴルフ会員権の売却による収入	138	-
保険積立金の解約による収入	57,864	-
投資事業組合からの分配による収入	-	15,680
その他	122	1,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,460	29,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	53,891	-
支払手数料の支払額	5,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,792	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,099	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,282	81,555
現金及び現金同等物の期首残高	3,006,636	2,899,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,990,354	1 2,981,142

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	123,525千円	105,936千円
賞与引当金繰入額	6,820	7,437
研究開発費	35,489	14,298

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,890,354千円	2,881,142千円
取得日から3か月以内に償還期限が到来 する短期投資(有価証券)	200,000	200,000
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	2,990,354	2,981,142

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡に係る資産及び負債の内訳並びに事業譲渡による収入との関係
(前第2四半期連結累計期間)
該当事項はありません。

(当第2四半期連結累計期間)
プロモーション事業の譲渡に係る資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおり
であります。

流動資産	13,824千円
固定資産	54,956千円
流動負債	- 千円
固定負債	- 千円
移転損益	- 千円
譲渡価額	68,781千円
現金及び現金同等物	- 千円
差引：事業譲渡による収入	68,781千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア開発・ ライセンス事業	映像制作・ メディア事業	その他事業	調整額	合計 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	470,272	801,113	74,851	-	1,346,237
セグメント間の 内部売上高又は振替高	320	264	-	584	-
計	470,592	801,377	74,851	584	1,346,237
セグメント利益又は損失()	77,227	21,855	80,468	-	135,840

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア開発・ ライセンス事業	映像制作・ メディア事業	その他事業	調整額	合計 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	577,358	588,197	92,561	-	1,258,118
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	577,358	588,197	92,561	-	1,258,118
セグメント損失()	130,708	11,463	14,776	-	156,948

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ホワイトホールラボ

(2) 分離した事業の内容

プロモーション事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」、「映像制作・メディア事業」と「その他事業」の3つの事業セグメントを有しております。プロモーション事業分野は「その他事業」に属しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を中核事業と位置付けております。当社は、この事業セグメントに属さないプロモーション事業を株式会社ホワイトホールラボに譲渡し、当社の経営資源を中核事業に集中することが企業価値向上に資すると判断いたしました。

(4) 事業分離日

2019年7月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転損益は発生していません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	13,824千円	-	-
固定資産	54,956千円	-	-
合 計	68,781千円	合 計	-

(3) 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみなし、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識する会計処理を行っておりますが、差額は発生していません。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 86,924千円
営業損失 17,504千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	18円19銭	18円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	169,989	176,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	169,989	176,223
普通株式の期中平均株式数(株)	9,347,740	9,357,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間について、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、当第2四半期連結累計期間について、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

株式会社フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 武司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。